

# 地方創生日本株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2023年4月10日）

（作成対象期間 2022年10月12日～2023年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
4期末(2021年4月12日)	円 11,834	円 1,300	% 14.4	3,081.80	% 20.2	% 105.8	% -	百万円 73
5期末(2021年10月11日)	11,680	150	△ 0.0	3,180.58	3.2	95.2	-	78
6期末(2022年4月11日)	10,359	40	△11.0	3,050.43	△ 4.1	94.9	-	74
7期末(2022年10月11日)	10,726	90	4.4	3,061.15	0.4	95.7	-	87
8期末(2023年4月10日)	10,829	450	5.2	3,279.99	7.1	99.8	-	79

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

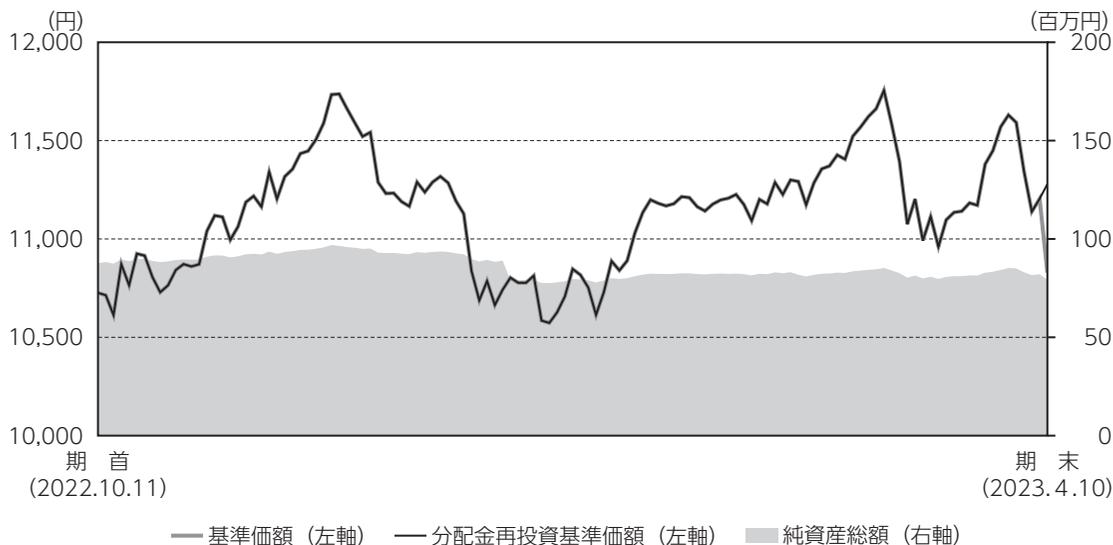
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期首：10,726円

期末：10,829円（分配金450円）

騰落率：5.2%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇しました。主として、わが国の株式の中から、地方創生企業（※）に投資した結果、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

地方創生日本株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年10月11日	円	%		%	%	%
	10,726	—	3,061.15	—	95.7	—
10月末	11,040	2.9	3,156.44	3.1	96.1	—
11月末	11,521	7.4	3,249.61	6.2	96.7	—
12月末	10,813	0.8	3,101.25	1.3	95.2	—
2023年 1 月末	11,215	4.6	3,238.48	5.8	95.6	—
2 月末	11,371	6.0	3,269.12	6.8	95.7	—
3 月末	11,570	7.9	3,324.74	8.6	95.4	—
(期末) 2023年 4 月10日	11,279	5.2	3,279.99	7.1	99.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.10.12~2023.4.10)

### 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### 地方創生マザーファンド

利上げによる欧米景気の減速への懸念や英国金融市場の不透明感から、不安定な株価推移を予想します。当面は英国の金融市場が落ち着きを取り戻すかが注目され、英国への警戒感が後退すれば、2022年11月初めのF O M C（米国連邦公開市場委員会）まで、株価が戻りを試す展開も想定されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ポートフォリオについて

(2022.10.12~2023.4.10)

## ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、電気・ガス業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、小売業、ガラス・土石製品、その他製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、BIPROGY、大塚商会、九電工などの組入比率を引き上げた一方、前田工織、リンクアンドモチベーション、カプコンなどの組入比率を引き下げました。

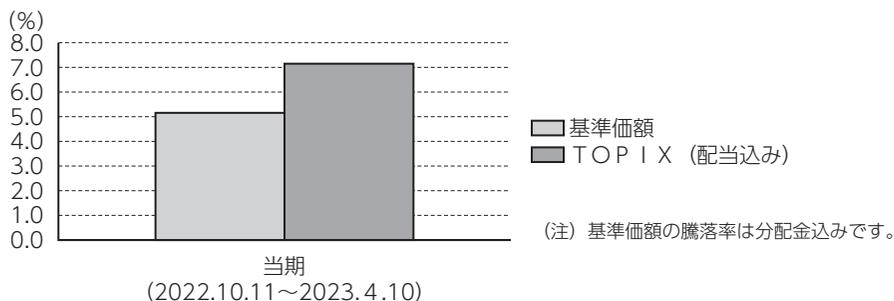
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は7.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.2%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った鉄鋼のオーバーウエートや参考指数の騰落率を下回った輸送用機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ゴールドウイン、オルガノ、アシックスなどがプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、ウエストホールディングス、エフピコなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月12日 ～2023年4月10日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>450</b>
対基準価額比率	（%）	3.99
当期の収益	（円）	122
当期の収益以外	（円）	327
翌期繰越分配対象額	（円）	1,089

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	122.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,015.32
(d) 分配準備積立金	✓	401.81
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,539.46
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,089.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、欧米の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向などにより不安定な動きを予想します。米国の銀行の預金流出懸念等が後退すれば株式市場における投資家心理の改善が期待できるため、米国の銀行の決算発表は注目です。東京証券取引所からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.10.12~2023.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,144円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.135	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.135)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.918	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

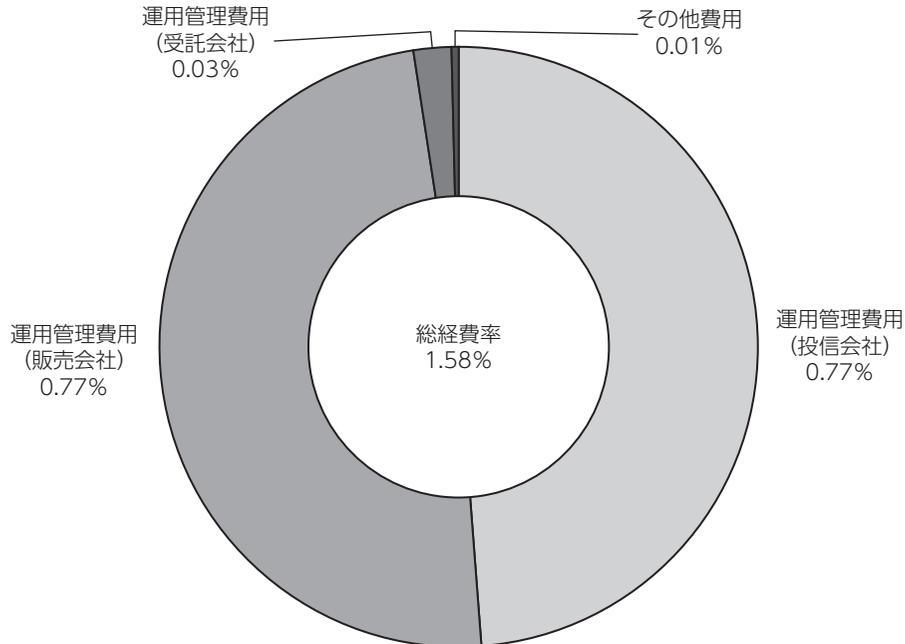
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	1,879	3,237	8,218	13,810

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,461,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,454,004千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,231	百万円 745	% 60.6	百万円 1,230	百万円 659	% 53.6
コール・ローン	11,571	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	58.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	53,578	47,239	82,522

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 82,522	% 99.1
コール・ローン等、その他	753	0.9
投資信託財産総額	83,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,276,105円
コール・ローン等	739,467
地方創生マザーファンド(評価額)	82,522,638
未収入金	14,000
(B) 負債	3,967,533
未払収益分配金	3,295,556
未払信託報酬	669,720
その他未払費用	2,257
(C) 純資産総額(A - B)	79,308,572
元本	73,234,582
次期繰越損益金	6,073,990
(D) 受益権総口数	73,234,582口
1万口当り基準価額(C / D)	10,829円

\*期首における元本額は81,775,775円、当作成期間中における追加設定元本額は3,818,223円、同解約元本額は12,359,416円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,829円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年10月12日 至2023年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7円
支払利息	△ 7
(B) 有価証券売買損益	4,564,626
売買益	4,740,393
売買損	△ 175,767
(C) 信託報酬等	△ 671,977
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,892,642
(E) 前期繰越損益金	△ 1,958,802
(F) 追加信託差損益金	7,435,706
(配当等相当額)	( 4,156,996)
(売買損益相当額)	( 3,278,710)
(G) 合計(D + E + F)	9,369,546
(H) 収益分配金	△ 3,295,556
次期繰越損益金(G + H)	6,073,990
追加信託差損益金	7,435,706
(配当等相当額)	( 4,156,996)
(売買損益相当額)	( 3,278,710)
分配準備積立金	542,967
繰越損益金	△ 1,904,683

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	895,860円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,435,706
(d) 分配準備積立金	2,942,663
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,274,229
(f) 分配金	3,295,556
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,978,673
(h) 受益権総口数	73,234,582口

## 収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

450円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 地方創生マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2023年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年4月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

### ■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

#### 株 式

（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
トヨタ紡織	16	34,324	2,145	前田工織	12	39,204	3,267		
九電工	10	32,527	3,252	ゴールドウイン	3.5	36,251	10,357		
大塚商会	7	32,298	4,614	ウエストホールディングス	10	34,384	3,438		
マニー	15	31,840	2,122	カプコン	8	34,154	4,269		
東急不動産HD	49	31,586	644	MARUWA	2	33,165	16,582		
B I P R O G Y	10	30,659	3,065	栗田工業	5.4	32,089	5,942		
ニチレイ	11	29,396	2,672	三越伊勢丹HD	22	29,317	1,332		
グンゼ	6	26,831	4,471	レンゴー	34	29,096	855		
太陽誘電	6	26,434	4,405	コメダホールディングス	12	29,088	2,424		
トクヤマ	12	26,312	2,192	タツモ	14	27,020	1,930		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2023年4月10日現在における地方創生マザーファンド（1,461,949千円）の内容です。

#### 国内株式

銘柄	2023年4月10日現在			銘柄	2023年4月10日現在			銘柄	2023年4月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (2.2%)</b>				扶桑化学工業	6	21,780		リョービ	17	25,568	
ウエストホールディングス	8.1	22,898		コニシ	7	12,796		<b>金属製品 (0.8%)</b>			
九電工	10	31,850		デクセリアルズ	15	38,175		高周波熱錬	29	19,662	
<b>食料品 (1.2%)</b>				エフピコ	12	37,500		<b>機械 (11.2%)</b>			
ニチレイ	11	29,150		<b>医薬品 (1.4%)</b>				日本製鋼所	12	28,920	
<b>繊維製品 (5.9%)</b>				日本新薬	6	34,500		タクマ	24	31,368	
グンゼ	6	26,880		<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				芝浦機械	11	33,880	
帝国繊維	15	24,540		横浜ゴム	10	27,020		オーエスジー	12	21,696	
セーレン	16.2	35,850		<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>				フリュー	18	20,538	
ゴールドウイン	4.5	56,115		MARUWA	3	51,540		日精イーエスピー	5	19,925	
<b>化学 (12.4%)</b>				<b>鉄鋼 (4.0%)</b>				オルガノ	7	24,010	
テイカ	10	11,690		大和工業	5.7	29,754		ツバキ・ナカシマ	22	20,548	
日本曹達	5.7	25,792		大同特殊鋼	5	25,450		不二越	6	22,680	
トクヤマ	12	25,056		山陽特殊製鋼	9	20,655		I H I	8	26,480	
東亜合成	28	33,292		愛知製鋼	4.4	10,507		スター精密	14.3	24,810	
大阪ソーダ	6	27,510		栗本鉄工所	6	11,964		<b>電気機器 (8.5%)</b>			
住友ベークライト	4	19,600		<b>非鉄金属 (2.1%)</b>				イビデン	10	50,700	
旭有機材	16.2	49,734		大紀アルミニウム	18	25,128		I D E C	16	52,320	

銘柄	2023年4月10日現在			銘柄	2023年4月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
マクセル	22	32,692	千円	ジャパンベストレスキューS	12	8,436	千円
堀場製作所	4	29,960		WDBホールディングス	3.5	6,811	
オプテックスグループ	9	17,667		イオンファンタジー	4	11,492	
太陽誘電	6	25,260		ラウンドワン	45	23,535	
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>				リゾートトラスト	13.3	28,674	
トヨタ紡織	16	33,152		クリーク・アンド・リバー社	10	22,850	
武蔵精密工業	13.5	23,854		エフアンドエム	11	20,801	
太平洋工業	21	23,205		シグマクシス・ホールディング	21.6	23,284	
豊田合成	10	21,930		ベルシステム24HL DGS	14.8	20,660	
エフ・シー・シー	9	13,896		ポピンズ	10	18,540	
<b>精密機器 (1.6%)</b>				東祥	19	23,085	
マニー	23	40,066		東京都競馬	2.6	10,582	
<b>その他製品 (4.1%)</b>				ダイセキ	10	37,150	
ブシロード	17	13,175					
フルヤ金属	2.7	23,679		合計	株数、金額	1,138.5	千円
タカラトミー	19	27,246		銘柄数<比率>	96銘柄	<95.9%>	2,448,683
アシックス	10	37,200					
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>							
東北電力	32	21,472					
沖縄電力	11.3	12,147					
東邦瓦斯	8	19,224					
<b>陸運業 (2.9%)</b>							
鴻池運輸	9	13,104					
福山通運	7	24,570					
九州旅客鉄道	11.6	34,533					
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>							
上組	12	32,508					
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>							
電算システムHD	8	20,344					
プロトコーポレーション	10	11,850					
大塚商会	7	31,920					
オリコン	14	14,686					
B I P R O G Y	10	32,000					
光通信	1.7	30,209					
<b>卸売業 (5.4%)</b>							
ダイワボウHD	16	37,568					
マクニカホールディングス	9	31,680					
第一興商	14	31,500					
アズワン	1.6	8,816					
阪和興業	6	22,590					
<b>小売業 (5.3%)</b>							
アスクル	14	24,276					
パルグループHL DGS	10.7	32,100					
物語コーポレーション	18	49,914					
B E E N O S	10	19,100					
ワークマン	0.7	3,906					
<b>不動産業 (2.8%)</b>							
東急不動産HD	49	31,066					
ジェイ・エス・ビー	6.8	30,022					
青山財産ネットワークス	8	8,224					
<b>サービス業 (10.9%)</b>							
総合警備保障	3	10,635					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2023年3月24日）

（作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

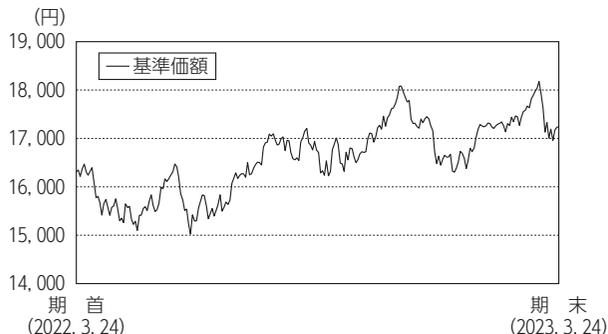
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	参考指数	%		
(期首) 2022年 3月24日	16,310	—	3,163.77	—	95.9	—
3月末	16,309	△ 0.0	3,142.06	△ 0.7	95.2	—
4月末	15,647	△ 4.1	3,066.68	△ 3.1	94.6	—
5月末	15,959	△ 2.2	3,090.73	△ 2.3	95.0	—
6月末	15,609	△ 4.3	3,027.34	△ 4.3	96.0	—
7月末	16,197	△ 0.7	3,140.07	△ 0.7	95.9	—
8月末	16,952	3.9	3,177.98	0.4	95.8	—
9月末	16,226	△ 0.5	3,003.39	△ 5.1	95.1	—
10月末	16,989	4.2	3,156.44	△ 0.2	96.2	—
11月末	17,752	8.8	3,249.61	2.7	96.8	—
12月末	16,671	2.2	3,101.25	△ 2.0	95.3	—
2023年 1月末	17,316	6.2	3,238.48	2.4	95.7	—
2月末	17,579	7.8	3,269.12	3.3	95.8	—
(期末) 2023年 3月24日	17,241	5.7	3,207.05	1.4	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：16,310円 期末：17,241円 騰落率：5.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇し、このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり、下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されず。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、鉄鋼、輸送用機器、サービス業などの比率を引き上げ、一方、その他製品、小売業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ダイワフーズHD、マクセル、東亜合成などの組入比率を引き上げ、一方、ウエストホールディングス、前田工織、大阪有機化学などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.7%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った繊維製品や鉄鋼のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回ったサービス業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ゴールドウイン、物語コーポレーション、パルグループHLDG Sなどはプラスに寄りましたが、ウエストホールディングス、大阪有機化学、新光電気工業などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄  
株 式

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUWA	3.5	55,234	15,781	アサヒHD	21	43,290	2,061
マニー	20	39,265	1,963	前田工織	12	39,204	3,267
日本製鋼所	12	34,410	2,867	ゴールドウイン	3.5	36,251	10,357
トヨタ紡織	16	34,324	2,145	TOWA	18.5	35,011	1,892
九電工	10	32,527	3,252	ウエストホールディングス	10	34,384	3,438
大塚商会	7	32,298	4,614	カプコン	8	34,154	4,269
東急不動産HD	49	31,586	644	EIZO	9.2	34,073	3,703
東亜合成	28	31,055	1,109	MARUWA	2	33,165	16,582
マクセル	22	30,692	1,395	栗田工業	5.4	32,089	5,942
BIPROGY	10	30,659	3,065	丸井グループ	13	29,711	2,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,043.8 (60.9)	1,944,110 (—)	1,185 (—)	2,041,340 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (1.4%)</b>				<b>医薬品 (1.5%)</b>				タクミナ	4	—	—
ウエストホールディングス	10	—	—	日本新薬	1.6	6	35,460	オルガノ	3	7	23,590
ピーアールホールディングス	56	—	—	ロート製薬	6	—	—	栗田工業	5.4	—	—
オリエンタル白石	44.1	—	—	ミズホメディー	3.9	—	—	C K D	11	—	—
九電工	3.3	10	33,400	<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				ツバキ・ナカシマ	—	22	20,240
<b>食料品 (1.2%)</b>				横浜ゴム	—	10	25,520	不二越	—	6	22,800
日本ハム	2.6	—	—	<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				I H I	4.5	8	25,520
ニチレイ	—	11	29,678	東洋炭素	9	—	—	スター精密	16.4	7	12,159
<b>繊維製品 (5.9%)</b>				M A R U W A	1.5	3	52,650	<b>電気機器 (8.9%)</b>			
グンゼ	2.9	6	27,210	フジミンコーポレートッド	4.2	—	—	イビデン	8.2	10	50,300
富士紡ホールディングス	4.9	—	—	ニチハ	3.6	—	—	Q D レーザ	15	—	—
帝国繊維	6.1	15	24,525	<b>鉄鋼 (3.7%)</b>				ダイヘン	2.9	—	—
セーレン	18.9	16.2	36,450	大和工業	5.7	5.7	30,153	日東工業	11.5	—	—
ワコールホールディングス	5.2	—	—	大同特殊鋼	—	5	25,200	I D E C	11.8	16	53,680
ゴールドウイン	7.5	4.5	52,245	山陽特殊製鋼	—	9	21,636	アドテックプラスマテクノ	5.8	—	—
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>				栗本鉄工所	—	6	11,838	E I Z O	9.2	—	—
ニッポン高度紙工業	5.5	—	—	<b>非鉄金属 (2.1%)</b>				マクセル	—	22	34,012
レンゴー	14.5	14	11,830	大紀アルミニウム	14	18	25,668	堀場製作所	—	4	30,160
<b>化学 (12.1%)</b>				リョービ	11	17	24,650	オプテックスグループ	—	9	17,775
クレハ	2.5	—	—	アサヒHD	9	—	—	ウシオ電機	7.5	—	—
テイカ	—	10	11,670	<b>金属製品 (0.8%)</b>				新光電気工業	5	—	—
日本曹達	5.7	5.7	26,362	三和ホールディングス	9.9	—	—	太陽誘電	—	6	25,590
トクヤマ	—	12	24,972	高周波熱練	—	29	19,517	<b>輸送用機器 (4.8%)</b>			
東亜合成	—	28	33,264	<b>機械 (10.9%)</b>				トヨタ紡織	14.3	16	32,400
大阪ソーダ	4	6	24,690	日本製鋼所	—	12	29,244	武蔵精密工業	13.5	13.5	23,355
田岡化学	8	—	—	タクマ	7	24	31,128	太平洋工業	25.1	21	23,058
大阪有機化学	11.7	—	—	芝浦機械	6	11	32,835	豊田合成	—	10	21,580
住友ベークライト	4	4	19,500	F U J I	7	—	—	エフ・シー・シー	—	9	13,491
旭有機材	9	12	37,080	オーエスジー	—	12	22,824	<b>精密機器 (1.7%)</b>			
扶桑化学工業	6	6	22,050	フリュー	8	18	21,366	マニー	10	23	40,871
コニシ	—	7	12,712	タツモ	8.5	—	—	ニプロ	11	—	—
メック	5.9	—	—	ホンカワミクロン	8	—	—	<b>その他製品 (4.2%)</b>			
デクセリアルズ	16	15	38,835	日精イーエスピー	—	5	19,250	ブシロード	—	17	13,005
藤森工業	3.8	—	—	技研製作所	3	—	—	ニホンフラッシュ	22	—	—
エフピコ	7.5	12	37,620	T O W A	6.5	—	—	前田工織	11.8	—	—



## ■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,384,718 千円	94.8 %
コール・ローン等、その他	131,046	5.2
投資信託財産総額	2,515,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,515,765,062円</b>
コール・ローン等	121,187,109
株式(評価額)	2,384,718,800
未収入金	4,572,453
未取配当金	5,286,700
<b>(B) 負債</b>	<b>130,000</b>
未払解約金	130,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,515,635,062</b>
元本	1,459,114,015
次期繰越損益金	1,056,521,047
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,459,114,015口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	17,241円

\* 期首における元本額は1,532,587,497円、当作成期間中における追加設定元本額は67,848,625円、同解約元本額は141,322,107円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 629,621,019円  
 北海道未来の夢創生ファンド 782,493,334円  
 地方創生日本株ファンド 46,999,662円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,241円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>58,594,821円</b>
受取配当金	58,617,550
受取利息	628
その他収益金	19,185
支払利息	△ 42,542
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>84,051,440</b>
売買益	318,263,907
売買損	△ 234,212,467
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>142,646,261</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>967,054,404</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 95,315,193</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>42,135,575</b>
<b>(G) 合計(C+D+E+F)</b>	<b>1,056,521,047</b>
次期繰越損益金(G)	1,056,521,047

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。